

# P F I 手法による愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場の運営（愛知県芸術劇場等運営等事業）について

県民文化局文化芸術課  
改革第一グループ  
内線 2537・2462  
(ダイヤル)052-954-7476

## ① 経緯

2024年4月に「愛知県文化施設活性化基本計画」を公表し、愛知芸術文化センター（名古屋市東区）の建物管理及び愛知県芸術劇場への民間活力の導入について、民間事業者へのヒアリングを行い、その可能性や効果等を具体的に検討してきた。

その結果、愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場の運営（以下「愛知県芸術劇場等運営等事業」という。）について、公共施設等運営権（コンセッション）方式による運営がより効果的であり、また、民間事業者の参画の可能性は十分にあると認められたことから、コンセッション方式を導入する。

## ② 事業の基本的な考え方

【運営権対象施設】愛知芸術文化センター（愛知県美術館、地下3・4階駐車場を除く）

【事業場所】名古屋市東区東桜一丁目13番2号

【事業期間】2026年度前半から2041年度前半（15年を想定）※一定の条件の下で事業期間の延長も可能とする想定

【業務範囲】①統括管理業務、②愛知芸術文化センター全体の維持管理業務、③愛知県芸術劇場の運営業務、④愛知芸術文化センター全体の活性化に関する業務、⑤運営事業開始準備業務

【利用料金】条例に従って事業者が設定し、自らの収入として徴収することを想定

【費用負担】維持管理・運営に係る費用について、県が定める上限額範囲内で事業者が提案し、実施契約に定める範囲内の費用を県が負担（「混合型」）

【選定方式】公募型プロポーザル方式による選定を想定

【応募者構成】応募企業又は複数の企業によって構成される企業グループとし、特別目的会社（SPC）の設立を想定

## ③ 12月定例県議会への提案

○債務負担行為の補正予算 22,617,570千円 ※県費用負担額の上限（15年間）

収入：利用料金・入場料等	約108億円	} 愛知県芸術劇場等運営等事業における 収入・支出の想定
支出：維持管理費・運営費等	約334億円	
支出-収入	約226億円	

コンセッション方式導入による効果 VFM 約10% 費用削減効果（試算額） 約23億円

○愛知県芸術劇場等の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例

【内容】民間事業者の選定の手続、運営等の基準、業務の範囲、利用料金に関する事項

## ④ 今後のスケジュール

2025年1月以降	・実施方針の策定・公表	・特定事業の選定	・募集要項の公表（募集開始）
2025年度	・提案書の募集締切	・事業者の決定・公表	・実施契約締結

⇒事業期間：2026年度前半から2041年度前半（15年を想定）

## <運営権対象施設のイメージ>

